

## 環境マネジメント

### 古河電工グループ環境基本方針

#### 環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

#### 行動指針

1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
2. 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

### 環境マネジメント体制

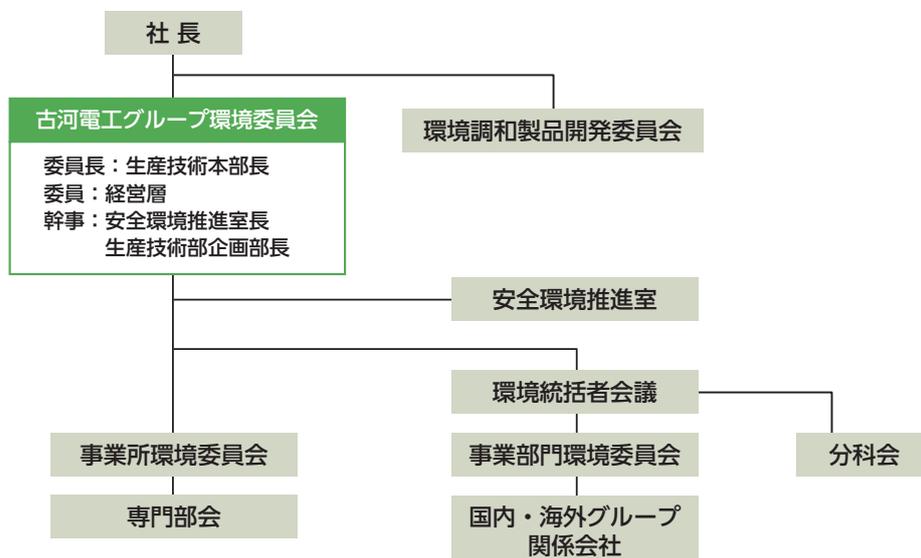
2013年4月の当社組織改正による事業部門制への移行に伴い、環境管理に関する最高諮問機関を「古河電工グループ環境委員会」に改称し、新たな体制で環境経営を推進しています。その下に、環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、新たに「環境統括者会議」を設け、これまでに発足させた専門部会を集約統合しました。

### 環境経営の対象範囲

当社グループの環境経営の対象範囲は、国内グループ会社34社、海外グループ会社57社。国内グループ会社1社は東北アクセスケーブル(株)に社名変更しました。また、海外グループ会社2社のうち、1社は同業関係会社へ統合し、もう1社は持株比率を低減し、環境連結範囲から外れました。

集計対象会社は、59ページをご覧ください。

推進体制図



## 環境教育

### 環境教育体系と教育活動

当社グループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識を蓄積させていくために、さまざまな環境教育を実施しています。

2014年度は、ISO14001内部環境監査員講習40名、FGMS<sup>注1)</sup> 監査員講習25名の従業員が受講しました。キーマンである各部門のマネージャー層への教育を強化するために、2013年度から新任課長向けの環境研修を新設し、2014年度は新たに41名が受講しました。

注1) Furukawa branding Green products Management Systemの略。当社ブランド製品の環境管理に関する総称

### 環境教育プログラム

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	新任課長	経営層
新入社員教育 (1回/年、必須)	環境保全活動全般	入社社員研修				
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的、 目標・環境一般知識					
ISO14001 関連教育 2日コース (2回/年、任意)	ISO規格要求事項、 環境法規、 内部環境監査手順、 演習各種					
レベルアップ 1日コース (1回/年、任意)	環境法規動向、 監査スキルアップ 演習各種					
	環境配慮設計					
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境法規制					
	製品含有 化学物質管理					
環境連結経営 セミナー	最重要課題について 専門家のセミナー実施					

## 環境活動表彰制度

当社では、環境意識の向上と環境活動の取り組みを強化するため、「環境調和製品の拡販」、「地球温暖化防止」、「グループ活動」の3分野について、2010年度から環境表彰を行ってまいりましたが、2014年度に表彰制度を見直し、「環境貢献表彰」として一本化し、また、環境活動優秀事例発表会を年1回開催することとしました。

## 環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。

集計は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。グループ会社は、国内24社について集計しました。

2014年度の環境保全コストは費用額が34億円、投資額が7億円でした。前年と比べ費用額は3億円の減額、投資額は1億円の増額となっています。

また、雪害による操業低下の影響もあり、エネルギー費用が約15億円減少しています。

集計対象会社は、59ページをご覧ください。

環境会計の集計結果は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/index.htm>

## 責任者のメッセージ

生産技術本部 安全環境推進室長  
岩間 久



2014年度もグループ経営方針に沿って、世界中で働く仲間と共に、環境保全活動を推進してまいりました。環境活動の基本方針は、I. 社会貢献、II. 汚染予防、III. 省エネ・省資源の3本柱です。第一にメーカーとしての社会的責任として、製品・サービスは、お客様が安全で安心してご利用いただけること。さらに、それを利用いただくことで社会全体が「明るく・楽しく」なり、地球環境保全にも貢献できる事業活動であること。第二に、

製品開発・生産活動において化学物質などを適正管理し汚染予防はもちろん、生物多様性に配慮すること。第三に、限りある資源とエネルギーを効率よく活用したモノづくりを行うことです。特に、日光事業所では温室効果ガスを発生しない水力発電で製品を製造しています。美しい自然環境を未来に残しつつ、真に豊かな社会の実現に貢献できるような環境経営活動につながればと考えています。

マテリアルフロー

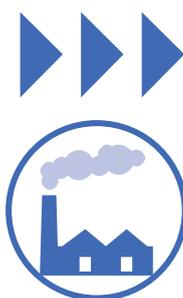
古河電工グループの2014年度環境負荷

当社および国内グループ会社34社、海外グループ会社57社、合計92社のデータを集計しました。  
集計対象会社は、59ページをご覧ください。

INPUT

項目	国内	海外	単位
<b>資材・原材料</b>			
銅	150,189	191,730	t
アルミ	8,045	20,573	t
鉄	2,178	7,610	t
ニッケル	549	—	t
クロム	27	—	t
マンガン	8	—	t
マグネシウム	0	—	t
その他金属	936	—	t
ゴム	44	—	t
ガラス	0	3,529	t
プラスチック	37,373	39,529	t
<b>エネルギー</b>			
	<b>7,376</b>	<b>7,222</b>	<b>TJ</b>
電気(購入電力)	537,262	628,032	MWh
電気(水力発電)	76,053	26,525	MWh
電気(太陽光発電)	9	—	MWh
都市ガス	5,845	18,554	千m <sup>3</sup>
LPG	16,196	2,025	t
A重油	7,689	287	kl
灯油	1,939	65	kl
軽油	248	49	kl
<b>水資源</b>			
	<b>20,983</b>	<b>2,732</b>	<b>千m<sup>3</sup></b>
工業用水	17,377	50	千m <sup>3</sup>
地下水	2,809	314	千m <sup>3</sup>
水道水	797	2,368	千m <sup>3</sup>
<b>化学物質</b>			
取扱量 <sup>注1)</sup>	40,593	—	t
<b>包装材<sup>注2)</sup></b>			
段ボール	573	—	t
木材	1,549	11,336	t
プラスチック	190	831	t
紙類	53	941	t
<b>事務用紙</b>			
	60	—	t

古河電工  
7事業所  
および  
国内グループ会社  
34社  
海外グループ会社  
57社



OUTPUT

項目	国内	海外	単位
<b>廃棄物等<sup>注3)</sup></b>			
総排出量 <sup>注4)</sup>	33,002	23,424	t
最終処分量	267	15,289	t
再資源化量	31,141	8,135	t
<b>大気排出</b>			
CO <sub>2</sub>	380,323	451,938	t-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub>	28	—	t
NO <sub>x</sub>	108	—	t
ばいじん	4	—	t
<b>化学物質</b>			
排出量	164	—	t
移動量	157	—	t
<b>排水</b>			
	<b>17,998</b>	<b>1,544</b>	<b>千m<sup>3</sup></b>
排水 公共用水域	17,448	608	千m <sup>3</sup>
河川	16,203	365	千m <sup>3</sup>
海洋	1,218	0	千m <sup>3</sup>
その他	20	243	千m <sup>3</sup>
下水道	550	937	千m <sup>3</sup>
BOD	39	—	t
COD	30	—	t
SS	35	—	t
<b>製品出荷量</b>			
	<b>315,556</b>	<b>—</b>	<b>t</b>
<b>製品回収量</b>			
	<b>8,830</b>	<b>—</b>	<b>t</b>
電線類	7,156	—	t
プラスチック類	705	—	t
金属類	348	—	t
その他	621	—	t
<b>水リサイクル・再利用率</b>			
	<b>1,126</b>	<b>10,631</b>	<b>千m<sup>3</sup></b>

注1) PRTR法に基づく化学物質

注2) 製品出荷に関わる段ボール、木材、プラスチック、紙類

注3) 有価物含む(国内)

注4) 敷地外への排出

## 環境保全活動目標と実績

## 目標と実績 (環境)

 達成
  未達成事項有り
  未達成

活動項目		古河電工グループ (国内)			
		2014年度活動目標	2014年度実績	評価	2015年度環境保全活動目標
廃棄物削減活動	廃棄物絶対量削減	2012年度比2%削減	1.2%増加		2012年度比3%削減
	ゼロエミ率低減	0.3%以下	0.13% (達成)		ゼロエミ率0.3%以下
水の有効利用	水使用量削減	原単位前年度比1%低減	4.2%増加		原単位前年度比2%低減
地球温暖化防止活動	地球温暖化ガス排出量	2012年度比2%削減	6.2%削減		2012年度比3%削減
	エネルギー消費量	2012年度比2%削減	14.1%削減		2012年度比3%削減
	生産に係るエネルギー原単位 (売上高)	2012年度比4%低減	22.7%減		2012年度比6%低減
	輸送エネルギー原単位	2012年度比2%削減	14.6%増加		2012年度比3%削減
	オフィスエネルギー原単位	2012年度比2%削減	3.4%減		2012年度比3%削減
生物多様性の保全		地域の生物多様性保全活動への参加	実施		地域の生物多様性保全活動への参加
エコデザイン活動		環境調和製品売上比率35%以上	24.2%		環境調和製品売上比率30%以上
		環境負荷削減貢献CO <sub>2</sub> 削減3万トン以上	5.9万トン		環境負荷削減貢献CO <sub>2</sub> 削減5万トン以上
化学物質管理活動	VOC排出量	2012年度比2%削減	17.2%削減		2012年度比3%削減
	製品含有化学物質	適正管理	異常無し		製品含有化学物質の適正管理
環境事故・異常件数		—	—	—	事故件数「ゼロ」、異常件数「3件以下」

海外グループ会社は、2014年度環境保全活動の共通項目；廃棄物低減、水使用量低減、地球温暖化ガス排出量削減、エネルギー原単位低減、化学物質管理の5項目に対し、ISO14001を認証取得済みの海外グループ会社30社は、各社の状況に応じて目標を設定して活動しました。

## 2014年度の活動実績

当社グループでは、3年ごとの環境中期目標に沿って、年度ごとの環境保全活動目標を定めています。この目標を、国内外のグループ会社に展開し、グローバル・グループ目標として統一し、一丸となって取り組んでいきます。

地球温暖化防止活動の地球温暖化ガス排出量については、事業構造改革にて各種製品の製造拠点の集約を行ったことや当社日光事業所の雪害の影響などもあり、グループ全体として目標を達成しました。エネルギー消費量についても、当社単体、グループ会社とも目標を達成しました。

## 2015年度の活動目標

2015年度も、2014年度目標に新たに加えた廃棄物絶対量の削減、水使用量原単位の低減も引き続き推進を図り、2012年度基準の3年計画の最終年度として、目標の達成に向けて、グループ全体で取り組みを徹底していきます。2015年度は、次期中期計画のなかでの国内外グループ統一目標設定に向け、海外グループ会社には、共通目標4項目(廃棄物絶対量、水使用量、地球温暖化ガス排出量、エネルギー消費量)に関し、2014年度比1%以上低減(原単位)の数値目標を設定しました。

## 環境調和製品

### 環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度

当社グループでは、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄の各段階において、従来製品よりも環境面で改善が図られている製品を環境調和製品と定義しています。



eフレンドリーマーク

該当する製品には環境調和製品であることを表す環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。

### 環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。

#### 環境調和製品の分類

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができている製品。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテナンスが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

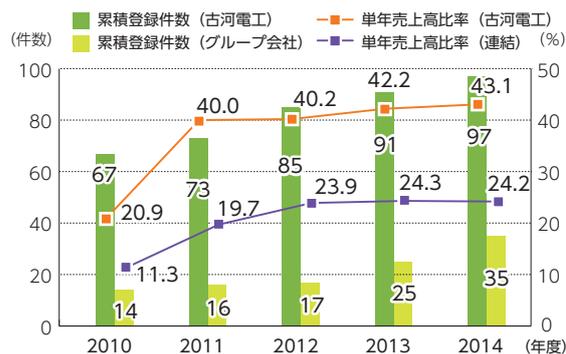
環境調和製品インデックスへ

<http://www.furukawa.co.jp/enviro/pro/index.htm>

### 環境調和製品の拡大

全製品に占める環境調和製品の割合を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。

#### 環境調和製品の売上高比率



### 環境性能指標化(見える化)への取り組み

当社グループは、環境性能指標化(見える化)への取り組みとして、ライフサイクルアセスメント(LCA)を活用したCO<sub>2</sub>排出量の「見える化」を推進しています。

2012年度までに構築した製品ごとのCO<sub>2</sub>排出量原単位をベースに、2013年度からグループ会社への展開を目標に掲げ、対象会社21社中20社が代表的な製品のLCA算定を行いました。これら算定の結果は、GHGプロトコル<sup>注1)</sup>への展開や技術資料および販売促進用パンフレット、今後の環境調和製品の研究開発に活用していきます。

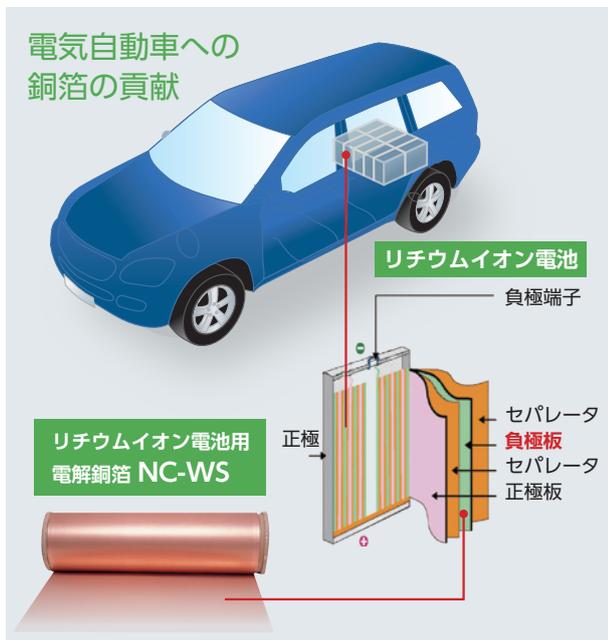
注1) GHGプロトコル：企業の温室効果ガス排出量の算定方法である国際的なガイドライン

### 製品使用段階におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み

当社グループでは、これまでの環境性能指標化の実績をベースに、当社グループの製品が使用段階で排出するCO<sub>2</sub>量の削減の見える化に取り組んでいます。2014年度の試算では、当社グループの主力製品である銅箔、平角巻線、半導体レーザーの国内市場における削減量の合計値は約5.9万トン-CO<sub>2</sub>/年となりました。今後は、各製品群の拡販および、貢献製品種の拡大に努め、製品を通じて地球環境問題への取り組みを拡大していきます。

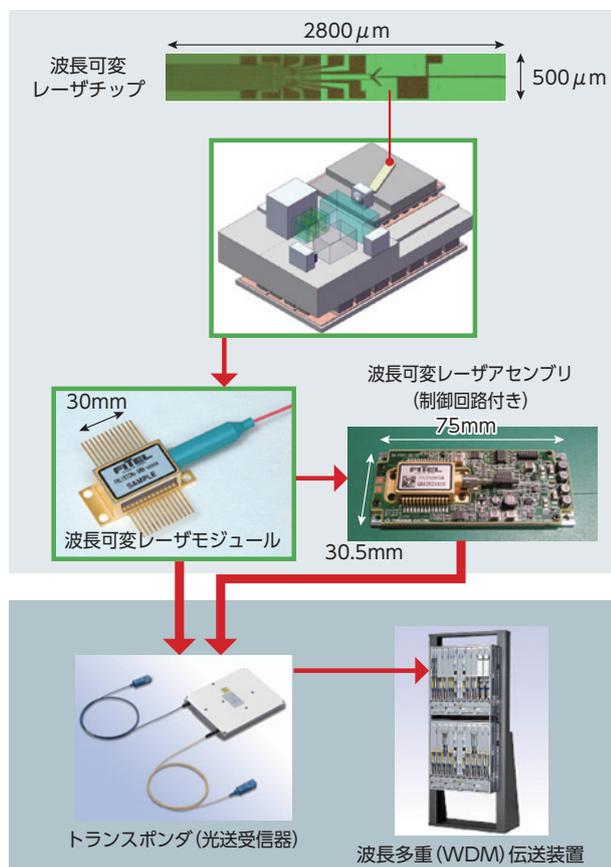
## 電気自動車用バッテリー用銅箔によるCO<sub>2</sub>削減

リチウムイオン電池の電極材用銅箔



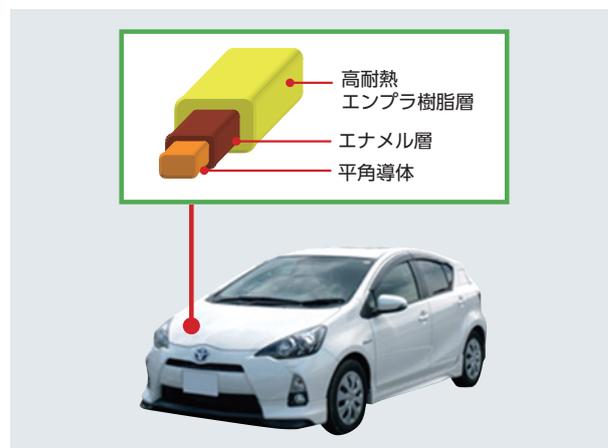
## 半導体レーザーのCO<sub>2</sub>削減

狭線幅-FBT (波長可変レーザー)



## エナメル押出平角線のCO<sub>2</sub>削減

HV モーター用平角巻線



## 地球温暖化防止

### CO<sub>2</sub> 排出量削減活動

#### 工場での取り組み

当社グループで排出される地球温暖化ガスは、電力や燃料などのエネルギー源に起因するCO<sub>2</sub>がほとんどです。特に高い比率を占める製造工程での排出量削減のため、生産工程の効率化、燃料転換や高効率機器への更新、機器の高温部の断熱などの省エネルギー対策を実施しています。

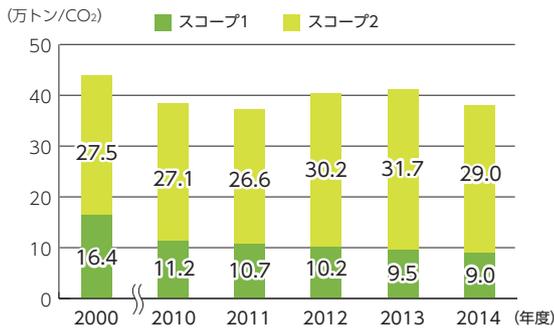
2014年度の国内グループ全体でのCO<sub>2</sub>排出量は、38.0万トン-CO<sub>2</sub>/年となり、2000年度比で13.4%の削減となりました。2014年度の海外グループ全体では、CO<sub>2</sub>排出量は45.2万トン-CO<sub>2</sub>/年となっています。引き続き、グループ全体での排出量削減活動に取り組めます。

#### CO<sub>2</sub> 排出量

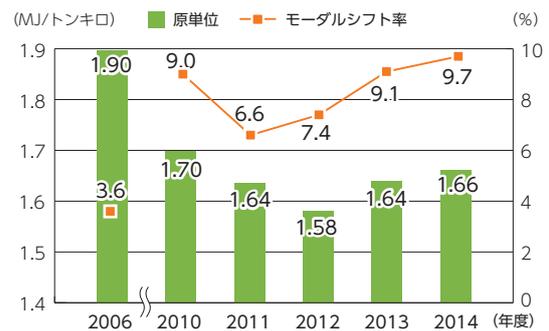


注) 海外のCO<sub>2</sub>排出係数について、購入電力はGHGプロトコルの各国係数を使用し、購入電力以外は国内の排出係数を使用しています。

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1・スコープ2)(国内)

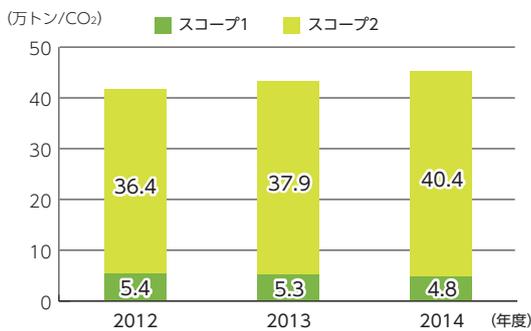


モーダルシフト率<sup>注1)</sup>と原単位(古河電工)

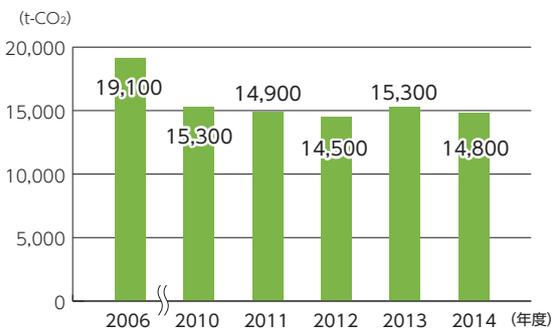


注1) モーダルシフト率：全輸送のうち、鉄道・船舶を利用した比率

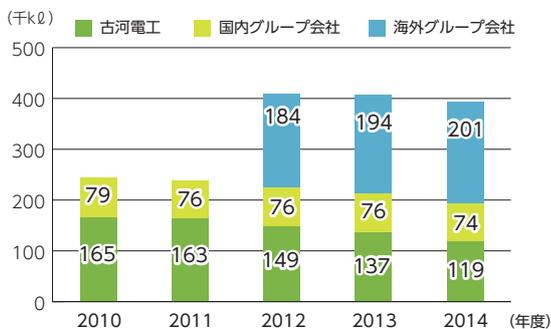
CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1・スコープ2)(海外)



輸送に係わるCO<sub>2</sub>排出量(古河電工)



エネルギー消費量



環境情報開示の取り組み

当社グループでは外部機関への環境情報提供の要請に対応しており、2008年度より、世界最大規模のCDP<sup>注1)</sup>に回答しています。2013年度からは、通信や自動車分野の顧客先からのサプライチェーンプログラム要求に対応しています。さらに、2014年度から、グループグローバルな環境情報開示に向け、収集情報の拡大と共に、古河電工グループの環境情報管理体制を強化しています。

物流での取り組み

2014年度の当社グループ全体の輸送量は2億2,700万トンキロで、2013年度より4.3%減少しました。このうち当社単体の輸送量も1億3,000万トンキロで、2013年度比で4.9%減少しています。その結果、CO<sub>2</sub>排出量も2013年度比3.6%減の14,800トン-CO<sub>2</sub>に抑えられています。原単位については、残念ながら目標標準年の2012年度比で5.1%の増加となっています。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいきます。

CDP開示の温室効果ガス排出量(千t-CO<sub>2</sub>e/年)

	2014年度
スコープ1(直接的排出) <sup>注2)</sup>	138
スコープ2(間接的排出)	694
スコープ3(その他)	2,034

注1) CDP：機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

注2) スコープ1、2、3

- スコープ1：化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出(SF6など含む)
- スコープ2：事業所外から供給された電力や蒸気の使用による間接的排出
- スコープ3：購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

## 廃棄物削減

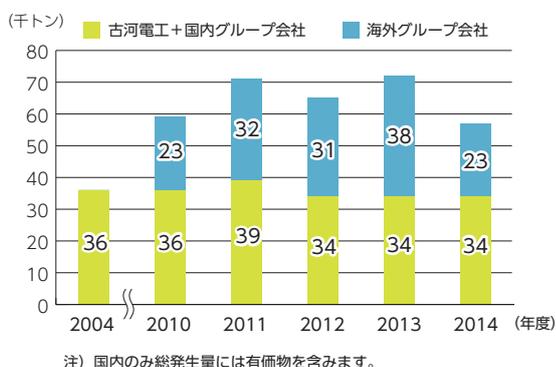
### 廃棄物削減の取り組み

当社グループは、1993年に廃棄物の非再資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からは直接埋立処分される産業廃棄物を総排出量の0.3%未満に削減するゼロエミッション活動を推進しています（2014年度から基準値を1%から0.3%に引き下げました）。

分別の徹底や再資源化を進めた結果、2014年度の国内グループ全体での非再資源化廃棄物排出量は1,324トンとなり、2004年度比で81%削減できました。また、直接埋立処分量は、国内グループ全体では37トンと2004年度比98%の削減となりました（グループ内の廃棄物処理会社除く）。

また、2014年度より有価物も含めた廃棄物等総発生量を削減する活動を始めましたが、雪害や構造改革の影響もあり、国内グループ目標2012年度比2%削減に対し、1.2%増加（グループ会社で7.8%増加、当社単体では2.2%削減）となり残念ながら目標達成には至りませんでした（グループ内の廃棄物処理会社除く）。

### 廃棄物等総発生量



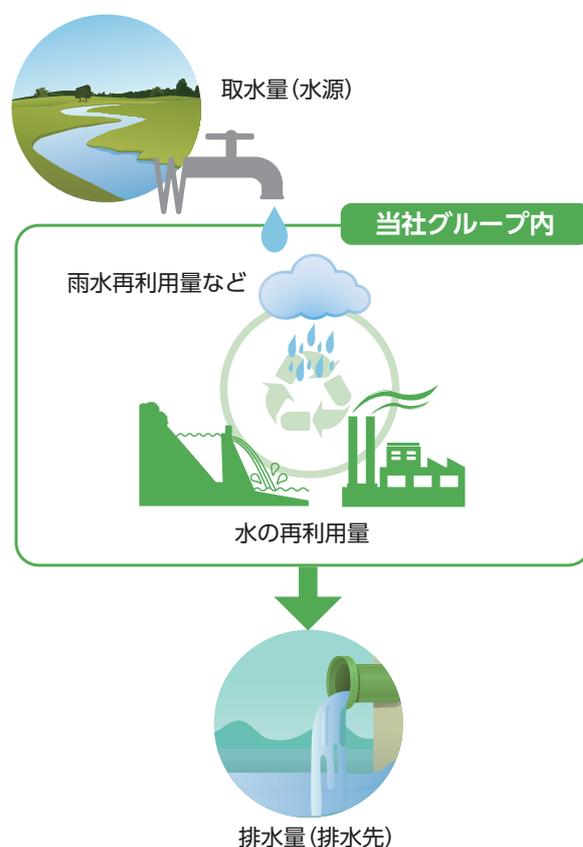
### 直接埋立処分量



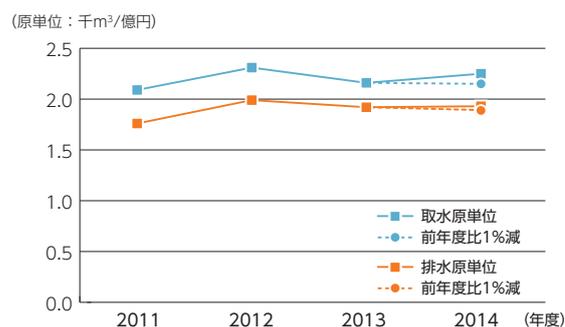
## 水資源

### 水の有効利用

当社グループは、2013年度より水の有効利用を活動項目に上げ、拠点ごとの取水量・排水量を把握し、2014年度の原単位削減目標を設定しました。2014年度の当社グループ全体の取水原単位は2.3千m<sup>3</sup>/億円となり、2013年度より4.2%増加しました。排水原単位についても1.9千m<sup>3</sup>/億円となり、2013年度より0.3%の微増となっています。引き続き、節水や循環利用に努めるとともに、水質・排水量を管理していきます。



### 取水および排水原単位推移



## 化学物質管理

### グリーン活動

#### 顧客要求対応

当社グループでは、主要顧客から製品含有化学物質に関する情報提供の要請を受けた場合には、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速な顧客対応を実現しています。さらに、関連業界団体からの情報収集や、セミナー・研究会への参加を通じて、環境規制・規格や社会の課題・関心事の把握に努め、環境保全活動目標に顧客ニーズを取り入れています。

#### 海外規制対応と製品含有化学物質管理

当社グループでは、主要な拠点および関係会社について製品含有化学物質管理体制を構築し、環境製品規制の強化および低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて対策を実施しています。環境製品規制のEU\_REACH規則の認可対象候補物質リスト(CandidateList)に含まれる高懸念物質<sup>注1)</sup>(SVHC)の追加が公表されるたびに使用状況を調査しており、2014年度は、REACH規則第12次SVHCまでの161物質について環境点検を実施しました。

注1) 高懸念物質:使用や上市に際しては認可が必要であり、含有濃度が0.1wt%を超える場合は情報提供などの義務が生じる。

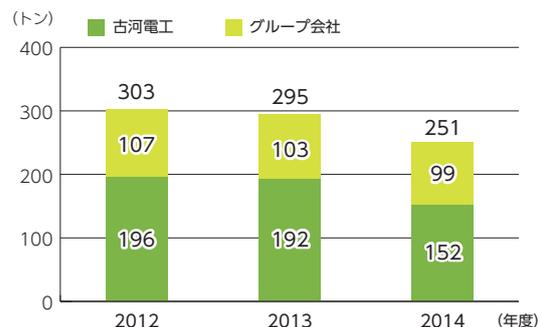
#### グリーン調達(汎用品) 関係会社への拡大

当社では、OA機器や事務用品などの購入品をグリーン購入法の適合品にするべく活動を進めています。2014年度の関係会社の取り組みは、19社が適合すべき品目を設定し、適合品の購入を進めています。また、当社製品に使用する購買品では、事業部門のグリーン調達ガイドラインに基づき、サプライヤーの製品含有化学物質管理体制の構築や運営の状況を評価、製品含有化学物質のデータを確認し、適正なものを購入しています。

## 化学物質管理活動

当社グループでは、有害化学物質の排出量削減を推進しており、特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に自主的に取り組んでいます。2014年度は国内グループ2012年度比2%削減の目標に対し、17.2%削減と目標に到達しました。

### 揮発性有機化合物排出量(国内グループ)



※揮発性有機化合物は、電線工業会で指定する揮発性有機化合物118物質(2012年1月版)を対象

### 化学物質の適正管理

当社グループでは、製造工程で使用する化学物質については、GHS対応ラベル表示やSDS(安全データシート)を活用して性状や適用法令を確認し、管理しています。また、PRTR法<sup>注2)</sup>に則り、該当物質の使用量などを把握しています。

注2) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

## 環境リスク管理

### 土壌・地下水汚染に関する取り組み

当社グループでは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないように、汚染予防の観点から特定有害物質を取り扱う施設や設備などの漏えい点検を定期的実施しています。また、特定有害物質の漏えいや地下浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。

## PCB管理

当社グループでは、事業所やグループ会社の事業拠点ごとに、保有する高濃度PCB含有機器の数量を把握し、適正に保管・管理しています。これらの情報をもとに中間貯蔵・環境安全事業(株)に登録し、計画に従って順次処理が開始されています。また、当社では、低濃度PCB含有の可能性のある機器類について分析調査を行っており、一部処理を開始しました。今後はさらに計画的に処理を行っていきます。

## 環境法規制やその他の遵守事項

当社グループでは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。

大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。

2013年度は、改正水質汚濁防止法対応を含めた環境点検を当社7拠点で実施し、引き続き国内関係会社の環境点検を実施しています。

2014年度は、改正水質汚濁防止法対応を含め、消防法危険物などの環境法令点検を国内グループ会社に広げて実施しました。

また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施しています。

法令遵守状況の調査では、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反の報告はありませんでした。

石綿問題への対応、PRTR対象物質一覧表は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/index.htm>

## 生物多様性保全

### 生物多様性保全への取り組み

当社グループでは、生物多様性への取り組みを盛り込んだ環境基本方針を2011年4月からホームページで開示しています。生物多様性保全の取り組みを、より具体的なものとするために、「私たちの企業活動と製品・サービスが、生物多様性の恵みを得て成り立ち、また結果として、有害または有益に関わらず生態系に影響を与えている」という認識のもと、2013年度の重点化項目を古河電工グループの生物多様性に関する包括的なガイドラインに改めました。

また、2013年度の大幅な組織改革に伴い、生物多様性保全の取り組みの体制も古河電工グループ環境委員会に統合集約しました。今後はこの新体制のもとで、土地利用や調達、地域活動を中心に、各事業所にてモデル化し、グループ横展開を進める予定です。現在参加しているJBIB<sup>注1)</sup>にて取りまとめられた「生きもの共生事業所\_推進ガイドライン」なども活用し、2014年度は横浜事業所で土地利用通信簿を試行しました。

注1) JBIB (Japan Business Initiative for Biodiversity) : 企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まり

### 古河電工グループ

#### 生物多様性保全ガイドライン

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
2. 持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
3. 地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する